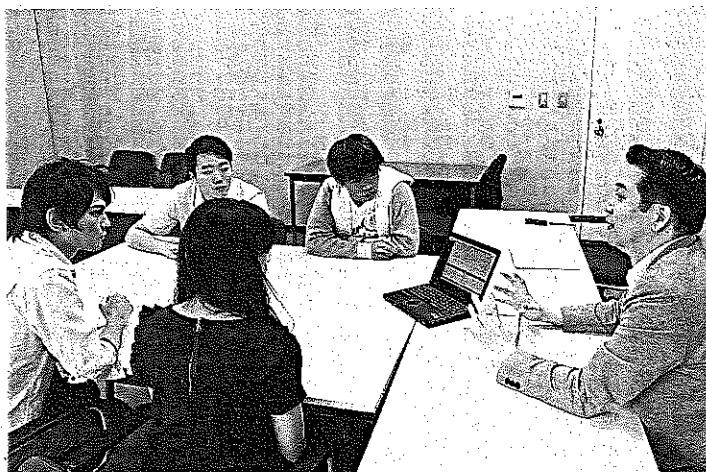


第3種郵便物認可



日本の財政状況について議論する小黒一正・法政大教授(右)とゼミ生たち=東京都町田市

# 増税延期 私たちにツケ?

## 法政大 ゼミ生が議論

安倍晋三首相が参院選で「信を問う」と語った消費増税先送り。若い世代はどう考えるのか。国の財政について選挙戦で議論が目立たないなか、公共経済学が専門の大学教授のゼミで学生に語り合ってもらった。

### 2016 参院選

東京都町田市の法政大学多摩キャンパス。「団塊世代が後期高齢者となる2025年以降、社会保障費が急増する」。小黒一正教授は、国の財政状況が厳しくなる見通しを伝えた。

政府の借金にあたる債務残高は1200兆円(14年)で名目GDPの2.5倍。小黒教授によると、消費税率8%のままだった場合、50年には債務が名目GDPの4倍を越す見通しという。

「将来を考えると怖い。どうすれば債務を減らせるのですか」。ゼミ生の古川結雪さん(19)が尋ねた。小黒教授は、①経済成長する

②サービス見直しで歳出を削る③税制見直しで歳入を増やす、の三つを示して「どれか一つでは間に合わない。総合的な対応が必要になる」と語った。

ゼミ生の中村俊也さん(20)は消費増税先送りを聞き「アベノミクスはうまくいっていると思ってたけど、

そうじゃないのかも。でも、どの政党も解決策を示していない」。有権者に「負担」や「痛み」を語らない参院選の議論にもどかしさを感じるという。

「税金の集め方や使い方を決める財政は民主主義そのもの」と小黒教授は話した。現役世代の民意が優先され、将来の有権者の負担は忘れられがちだという。「未来を考える上で、今回から18、19歳に選挙権が広がった意義は大きい」

参院選で初めての投票に臨む篠田梢利さん(19)は「政治家は将来像を示し、負担が必要なら必要だとキツチリ説明してほしい。そんな政治家がいれば投票したい」と言う。(西本秀)